市浦健提案の建築家法の形成過程と意味

－ 建築士法の展開に関する研究 －

FORMATION PROCESS AND SIGNIFICANCE OF THE ARCHITECT LAW
WHICH TSUYOSHI ICHIURA'S PERSONAL PROPOSAL IN 1976

－ A study on development of the Kenchikushi law for architects & building engineers －

速水清孝*

Kiyotaka HAYAMI

The purpose of this study is to clarify the formation process of the Architect Law, which Tsuyoshi Ichiura personally proposed in 1976, and to consider its characteristics and significance for today. The characteristics of his proposal are as follows:

1. The Law is intended for the individual architectural designers.
2. The qualification of building engineers excluding architectural designers shall be defined by the Law for Professional Engineers, not the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers.
3. Would not dispute what organization architectural designers shall belong to.
4. Attempted to solve the defect of the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers by improving the overall law system for architects and building engineers.

Japanese architects at that time never accepted his proposal since they thought architects shall belong to dedicated architectural firms. However recently, it came to be known that by international standard, the qualification of architects shall belong to individuals, no matter what organization architects belong to. In that sense, his concept of proposal was a pioneer in Japan.

Keywords: the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers, Tsuyoshi Ichiura,

the Architect Law which Tsuyoshi Ichiura's personal proposal, the Business Law for Architectural firm, Japan Architects Association

建築士法、市浦健、建築家法（市浦私案）、建築設計監理業務法、日本建築家協会

1. はじめに

建築士法（昭和25年法律第202号 以下、士法と略すことがある）の制定から15年程を経た1965（昭和40）年頃より、建築設計界には、その制度上の不備^{注1)}を理由に、全国建築士事務所協会連合会^{注2)}（以下、全事連）の提唱する建築設計監理業法（以下、設監業法）と、日本建築家協会（以下、家協会）の提唱する建築設計監理業務法（以下、設監業務法）の制定運動が起こる（表1）。これらは、後者、設監業務法の発想に設計施工一貫体制の否定が潜むとみた建設業者側から起こされた「鹿島論争」（1968（昭和43）年）や、建築関連団体の持つ報酬規定が独占禁止法違反に当たるとされた「公取問題」（1972-79（昭和47-54）年）など、同時期に起こった出来事を横目に、長く議論されていくことになった。

建築設計者の法制度は、建築家の職能と密接な関係を持つものとして扱われてきた。職能はすなわちアイデンティティに帰結し、また、法制度は物事のあり方を規定する性質を持つからであろう。ことに日本では、建築士法が、西洋の建築家像の実現を阻んだ一因であるとして建築家たちから問題視されてきた。そのため、職能問題^{注3)}に関心を持つ幾人かがすでに、この時期の設計界に起こった上記の出来事について記している。その代表的なものに、高橋林之丈による『苦悩する建築設計界』（1981）^{注4)}や、藤井正一郎らによる『日本の建築家職能の軌跡』（1997）^{注5)}などがある。

これらは、設計者の所属する組織が設計専業であるべきか、ある

図1 市浦健
(市浦ハウジング&プランニング所蔵)

図2 「士法改正と設監業務法」1
『日刊建設工業新聞』1976. 8. 18.

いは施工などを兼ねるものも認めるかを問う、いわゆる「専兼問題」を議論の中心に置く。しかし専兼問題は、専業と兼業が、それ自体の是非や優劣の議論を脱し、適正に共存を図るべきことが確認された建築審議会答申（「建築士事務所の基本的在り方についての答申」、1988（昭和63）年）などを経て、現在では、かつてほど重要なテーマではなくなっている。

本稿は2008年度大会で発表した「市浦健提案の建築家法について」に加筆したものである。

* 東京大学生産技術研究所 博士研究員・博士(工学)

Postdoctoral Fellow, Institute of Industrial Science, Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

本稿で取り上げる市浦健（1904－1981（明治37－昭和56）年、図1）による建築家法の提案（1976（昭和51）年、図2・3）は、それらの著作では一切触れられていない³³⁰⁾。しかしながら、設監業務法の制定運動に熱心に携わった市浦が、一転してその撤回を訴えた後に唱えたこの提案を考察することは、制定後今日に至る建築士法にまつわる議論の展開を考える際に有効であろう。

そこで本稿では、市浦による建築家法の形成過程を探り、またその特徴や今日の意味を考察する。

2. 建築家法（市浦私案）の提案

2.1. 建築士法と市浦

表1 建築設計者の法制度に関する関連団体の動き

西暦	和暦	事項
1950	昭25	建築士法制定（法律第202号）（5月）
1952	27	日本建築士会連合会（以下、士会）発足（7月）
1957	32	技術士法制定（法律第124号）（5月）
1959	34	建築士法関係行政研修会で士法について専門分化が課題と指摘（5月） 士会、全国大会で、単体規定の建築士委任・建築士の士会所属義務付けを決議（11月）
1964	39	建築9団体による「建築行政関係懇話会」発足、建築士法問題の検討開始（3月） 建築行政協会、「建築行政関係懇話会」に「建築士法改正案要綱第一次試案」提示（6月） 第一次臨時行政調査会「許認可等の改革に関する意見一個別事項」（建築基準行政権限の建築士への一部委譲、事務所登録の規制緩和）（9月）
1965	40	全国建築士事務所協会連合会（以下、全事連）、士法改正を議員立法で上程しようと動き、関連団体反発（4月） 建築技術者制度調査委員会（日本建築学会）、「建築士制度は、建築生産・維持管理全般に関する技術者制度だが、建築技術に係る業務に正しく対応していない」と指摘（7月） 家協会、「建築設計監理業務法要綱案」を発表（10月）
1966	41	家協会、「建築設計監理法人」構想を発表（9月）
1967	42	家協会、「建築設計監理業務法案」をまとめる（9月）
1968	43	全事連の「建築設計監理業法案」立法の機運高まる
1969	44	建設省の要請で、関係団体が「建築業務基準委員会」設置。「建築行政関係懇話会」に代わる意見交換の場に（3月）
1972	47	田中一（参院議員）、「建築設計監理業法案要綱」発表。家協会が反対運動（4－5月） 全事連、建築設計監理業法制定請願運動を展開。家協会、同運動への反対請願と職能法制定の10万署名目標運動を展開（5月） 建築設計監理業法案（田中一私案）、提出見合わせ（6月）
1973	48	建設省、建築士行政の当面の課題に専門分化への対応を挙げる（1月） 建築設備関連団体、設備技術者の法的資格を要請。建築業務基準委員会、何らかの形で法的資格付与で合意（春） 全事連、緊急会議で建築設計監理業法制定促進の請願を決定。対して士会、「士法改正の決議」を、また家協会、総会で反対請願を決定（5月）
1975	50	士会（特別委員会）、「建築士法改正案要綱」をまとめる（5月）
1976	51	家協会、建築設計監理業務法案要綱骨子を作成（12月）
1978	53	全国建設業協会、建築士法改正案発表
1979	54	全事連、建築設計監理業法案要綱委員会試案公表（6月） 家協会・日本建築設計監理協会連合会、職能法制定のための30万署名を国会に提出（10月）
1980	55	建築業務基準委員会、「専門建築士制度に関する建築士法改正要綱」をまとめる。建設省、「建築設備士の単独立法は法技術的に困難。構造・積算など他専門分野の問題も併せ士法改正の中で考えたい」と意見（1月） 全事連、日本建築士事務所協会連合会（以下、日事連）に改称（5月）
1981	56	建築業務基準委員会、「専門建築士制度に関する建築士法改正要綱」をまとめ、建設大臣に実現を求める（1月）
1983	58	建築士法改正（法律第44号）（木造建築士・建築設備士新設）（5月）
1985	60	新日本建築家協会設立（家協会と日本建築設計監理協会が合併。以下、JIA）（5月）
1988	63	建築審議会、「建築士事務所の基本的在り方についての答申」（3月）
1990	平2	JIA、海外の建築家制度等の調査を開始（5月） EC評議会指令（建築家の資格は個人に属し、個人が所属する組織は問わない）
1991	3	JIA調査委員会、欧州でEU統合の動きを受け、建築家資格の国際的相互通用が検討中と報告（7月）
2002	14	士会とJIA、「『新たな建築資格制度』創設に向けての2団体基本合意」調印（11月）
2004	16	専攻建築士制度（士会）・登録建築家制度（JIA）開始
2006	18	建築士法改正（法律第114号）（構造設計一級建築士・設備設計一級建築士新設）（12月）

出典：『日本建築家協会ニュース』・『建築士事務所』などより筆者作成

ここで市浦と士法の関わりについて、少し振り返っておきたい。
戦前から活躍する市浦は、戦前の建築士法案も知る。1940（昭和15）年には次のように述べている³³¹⁾。

有能馬の維持造成を期するため装飾師法なるものが農林省から提出され成立して居るが之も毎年乍ら途中で挫折してふ建築士法案と引較べて國家のため何れが重要なりやと云ふ疑問が持たれる。後者の成立は大局的に必要であり又貢献する所大であるが、夫に對する建築界の認識・支持が如何なる状態であるか。又建築事務所の實状に對する批判・學會の本法に對する批判等此際大局の見地より大に論議・検討されるべき餘地があつて現状のまゝではもし議會を通過しても圓滿なる運用は疑い様な氣がする

法の制定が必要と説くが、その一方で日本建築士会の従前の法案では様々な批判に耐えるものではなく、運用も難しいとする。この時期、建築家たちからも、建築家のための法でなく、建築技術者全体を見た法の可能性が説かれた³³²⁾。そうした時期ゆえの意見と言うべきかも知れないが、管見の限りこの程度のものである。

また、1942（昭和17）年、建築新体制要綱（第三部会 建築設計監理業務に関する事項）で制定の要の説かれた、技術者資格法としての建築士法や、設計監理業務の運営に関する業務法についても³³³⁾、

表2 市浦健の日本建築家協会での主な役職等

西暦	和暦	役員	委員会委員等
1954	昭29	理事	不明
1955	30	理事	会則・業務規程・経営基準・業務経理・耐火構造及び特殊耐火構造公営住宅標準設計・メタルフォーム
1956	31	理事	会則・業務規程・経営経理・業務経理・高層公営住宅標準設計・メタルフォーム
1957	32	理事	秩序保持・業務規程（長）・経営経理・定款
1958	33	常務理事	業務規程（長）・経営基準
1959	34	常務理事	業務規程（長）・経営基準・公営住宅標準設計・経営調査・都市住宅問題・UIA
1960	35	理事	運営・法規（都市及び住宅問題分科会・建築工業化分科会）・業務規程
1961	36	理事	企画・業務・定款改正・職責・都市計画及住宅問題（長）
1962	37	理事	企画・職責・都市計画及住宅問題（長）・渉外・インフォメーション・市街地再開発（長）
1963	38	—	企画・職責・UIA・ガイドブック刊行・業務第3・インフォメーション・住宅問題・団地計画C・奨学給費制度・都市問題（長）・市街地再開発（長）・共同建築調査小（長）・高層住宅（長）・建築家の業務に関する法制の研究
1964	39	—	企画・ガイドブック刊行（長）・業務第3・住宅問題・都市問題（長）・市街地再開発（長）・インフォメーションセンター・奨学給費制度
1965	40	理事	企画・都市住宅（長）・ガイドブック・情報・業務・基準法改正・インフォメーションセンター・海外研修生（長）・市街地再開発（長）・住宅団地C・都営市街地住宅基本調査（長）・公営住宅標準設計（長）
1966	41	理事	企画・都市住宅（長）・業務・基準法改正・建築士法改正専門・海外研修生・インフォメーションセンター・公営住宅標準設計（長）・住宅団地C・スポークスマン
1967	42	—	企画（長）・情報・都市住宅（長）・業務・建築士法改正専門・海外研修生・インフォメーションセンター運営・海外業務調査・万博特別対策・スポークスマン
1968	43	副会長	企画（長）・職能・スポークスマン
1969	44	副会長	企画（長）・職能・設監業務法特別・定款改正調査特別（長）・福島県文化センター問題特別・業務規程改正特別・スポークスマン
1970	45	会長	定款改正（長）・法制・支部組織調査
1971	46	会長	支部組織・法制
1972	47	会長	定款改正調査特別・公取問題特別
1973	48	—	企画・法制・公取問題特別
1974	49	—	企画・法制・公取問題特別・定款改正
1975	50	—	—
1976	51	—	公取問題特別
1977	52	—	公取問題特別
1978	53	—	公取問題特別
1979	54	—	公取問題特別
1980	55	—	—
1981	56	—	—

※：各年度の『事業報告書』（日本建築家協会所蔵資料）より作成
下線：士法改正・設監業務法推進の担当委員会
（長）：委員長 なお、本表では、他会との連合委員会は割愛

市浦の属する部会（第五部会 建築技術家団体に関する事項）の議題でなかったためか、議論に関与した形跡もない。自身、官公庁にいたため、身近な課題ではなかったのかも知れない。

しかし戦後^{注10)}、設計事務所を開設するに至っては状況が変わり、ほどなく旧日本建築士会の流れを汲む日本建築設計監理協会に入会。その後継団体である家協会では、常に役員や委員を務め（表2）、設計者の法制度に対する議論や行動には、同協会が対外的に具体的な動きを示す以前より携わっている。

2.2. 建築設計監理業務法提案の背景

建築士法の制定（1950（昭和25）年）は日本の建築の法制度にとって画期をなすことであった。しかしそれは西洋的な建築家像の実現を図る法ではなかった。そのため、旧日本建築士会が唱えた「建築士」の称号を奪い、中身を骨抜きにしたものと評される^{注11)}などの不満もくすぶり、60年代に入ると改正が求められるようになる。

これについて、建築家の団体である家協会に先んじて動いていたのが全事連である。全事連は、建築士事務所の団体になる以前の旧建築代理士会時代より積極的に土法改正に取り組む。全事連への発展解消以前（1962（昭和37）年）から、団体の目的に「業務に必要な法令及び技術の研究に関すること」を掲げ、事務所組織に関する法令整備の研究に余念がなかった。例えば1955（昭和30）年には、建築士が業として設計監理を行う際には建築士事務所の登録を要すべく法を改めるよう求め、実現させている^{注12)}。

この頃までに、土法の問題点は、①建築技術の高度化に資格をどのように対応させるかという部分と、②誰に資格を与えるかという資格法の性格が強い反面、設計監理業務をどのように行うかという業務法の性格が不十分な部分にあると考えられるようになっていた。前者は、主に行政が問題視し始め、次第に設備団体からも設備技術者の資格制度の創設を要請されるようになっていくが、後者は、主に意匠設計関係者に共通した認識となっていた。そのため全事連は、後者について、土法から業務を行う事務所組織に関する部分を切り離し、単独の新法として定め直すべく研究に着手。1963（昭和38）年には、最初の要望案を作成している。

一方、家協会も、市浦がこの頃の協会を「将来土法を改正し別に建築家法を持ちたいという気持ちでスタートした。土法改正について協会としては昭和34年頃からいろいろの角度で検討を続けた当局にも機会あるごとに意見を述べていた」^{注13)}と回想するように、動いてはいた。しかし、それはまだ具体性を伴うものではなかった。

1963（昭和38）年7月、建設コンサルタント育成に関する建設大臣から中央建設審議会への諮問など近接諸分野の動きを受けて、家協会は、「建築家の業務に関する法制の研究委員会」を設置（表2）。これによって、建築家の法律を如何に作るかの議論が、家協会でも本格的に始まる。コンサルタント業法制定の動きが、翌1964（昭和39）年2月、建設省の白紙撤回声明により休止となるのに伴い、協会は土法に対する意見をいったん整理すべく議論する。整理を委ねられた市浦が議論のため示した主な項目は次の通りである。

- 1) 建築士法を改正して業務法とする。
- 2) 設計監理業務の独立性を明確化する。
- 3) 建築事務所の開設者は建築士とする。
- 4) 構造・設備・都市計画の専門別資格を設け、建築士法適用外の資格とする。^{注14)}

これについて議論し、1)・2)を中心に、委員会に留まらず、広く協会内で討議する必要を確認する。なお、1)は、この時期の家協会はまだ業務法の単独立法ができるとは考えていないから、「改正して業務法的性格をより明確に盛り込む」の意と解される。また4)は、構造・設備・都市計画等の専門資格を別に設け、それによって士法を意匠設計者制度に純化させたいという考えだろう。

ちょうどその頃、全事連が単独で土法改正を国会に上げようとする動きにあることが発覚する（3月）。これに対して関連団体は、「改正には各団体が一致して協力すべき」^{注15)}として、直ちに建築行政協会の呼びかけで「建築行政関係懇話会」（以下、懇話会）を設立。以後しばらく、土法改正はここを基点に検討されていく。

翌4月には、建設省より次期国会への改正案提出を睨み、建築士の業務内容の専門分化について制度化を図る考えが関連団体に伝えられ、これを受けて家協会は次の議論をする（5月）。

- 1) 建築職能関係の法制は資格法・業務法の二本立とする方がよいと思われるがその組成は検討する。
- 2) 建築士資格を内容的に専門細分化すると改正構想に対して否定はしないが、総合機能を果たす職能の存在を強調したとえば総合建築士の如き制度を考慮すべきではないか。
- 3) 設計・施工の分離はオーナーの利益擁護の立場から原則であり、又監理の独立は当然である。
- 4) 建築業務の業務主体は個人建築士が組織たる建築事務所か一現行の法人組織を前提としての建築士の業務上の責任については幾多の矛盾が存在するので、特殊法人化を考慮せざる限り業務責任は個人建築士が負担すべきである。従って現状においては業務主体は個人建築士である。この観点から建築確認の委譲対象も個人建築士とすべきである。
- 5) 建築事務所開設者は建築士とする。^{注16)}

注目すべきは、設計監理の業務主体を、この時点ではあくまでも個人を前提とすることである（2と4）。のちに提唱される設監業務法では、4つの柱が掲げられた。すなわち、①第三者監理（監理業務からの施工者の排除）、②開設者の制限（建築士事務所開設者を建築士に限定）、③兼業禁止（営利事業からの自由）、④建築設計監理法人（非営利法人の新設、以下、設監法人）である。設監業務法は、設計監理業務の主体を個人から組織に代えて、これを前面に押し出したものである。正しくは個人と組織の二者があるとしたのだが、同法ではとりわけ後者のために構想された設監法人が強調された。個人か組織か。大差のないように見えて、この違いは大きい。

建設省は6月、「建築士法改正案要綱（第一次試案）」^{注17)}を懇話会に提示する。詳細は省くが、市浦はこれを「われわれ[家協会]の考えていたものに非常に近かった」^{注18)}と評した。確かに、項目の中には、「建築士事務所の登録を受け得る者を建築士に限定」（第4項）し、「登録を受けている者は、自らその施工を受託し若しくは請負ってはならない」（第7項）などとするものもあり、従来の同省の立場と異なる。

市浦は続けて、「省議にも出て、省として認められるところまでいっ」たが以後滞ったとも語った。とはいえ、行政のこうした揺れはまあある。おそらく建設省としては、業界全体の意向を伺うために示した中の最も極端な案のひとつに過ぎなかったに違いない。

それはともかく、同要綱に対して家協会は次のように回答する（8月）。

- 1) 一級建築士に専門別を設けること ……建築計画・建築構造・建築設備の3種に限る。(略)
- 2) 独占業務の範囲と建築基準法の関連 ……一級建築士の中より高度の仕事について独占業務を与え得るような新たな資格(例えば総合建築士)を設けることが必要であるから素案[建築士法改正案要綱]の主旨は是非実現して欲しい。
- 3) 建築士事務所の登録を受ける者を建築士に限定する ……建築士立法の主旨からいって当然であり是非実現したい。
- 4) 建築士事務所か建築士個人か ……建築士が業務を行うため登録すると建築士事務所という名称になるといえる。何故“事務所”という名称にならねばならないのか。(略)事務所とは集団とか法人と解され、建築士の権利や責任の所在が“事務所”という仮名の蔭に不明となりやすい。
- 5) 工事監理の独立性
- 6) 設計と施工の分離
- 7) 資格法と業務法 ……資格法と業務法を各々独立させる要がある。改正は暫定的に併立改正としてやむを得んとするも、基本的改正に当っては資格法と業務法を分離する立法を期待する。^{注19)}

設計と施工の分離は彼らの悲願である。その実現の足がかりとして、士法から設計監理に関する業務法的条項を独立させた法を制定することへの期待が挙げられた。しかしながら注意したいのは、この頃までの家協会は、要望実現の手段として、士法改正を前提とすることである。現実的な対応によって少しずつ改めて行こうという考えであろう。また、建築士事務所という組織よりも建築士個人を前に出すべきと考えていたことも指摘しておきたい。

その後、全事連が士法改正案を議員立法によって上程しようとする動きが翌1965(昭和40)年4月頃より目立ち始める。これに対して各団体は単独行動を慎むことを確認し、7月を目途に各自改正案を作成することとなる。その中で家協会は次の討議をなす(5月)。

- (1) 士法改正の方向、要請としては特に当協会は士法全体の在り方を念頭におくなかにも、建築家としての設計専門業者としての要望を具体的に提出することに集中すべきである。
- (2) 当協会の士法改正に関する基本的要請は昨年8月の改正要綱第一次案に対する回答のなかで示されてあるが、このうち特に第4項[前掲]の建築士事務所の性格に関する問題は文意に明確を欠く点もあり、第7項[同]の資格法と業務法の分離に関する問題もこれに関連するので更に具体的な要請文の作成に至急着手すべきである。^{注20)}

5月末、懇話会で建設省より示された法改正のスケジュールには、今後、各団体の意見を集め、中央建築士審議会で反映させるとあった。それに向けて家協会で理論的裏づけとなる見解を付した草案作成を委嘱された市浦は、早速次のレポートをまとめる。

1. 建築士の資格は技術士と同じく、その業を反復実践する者にのみあたえられなければならない。さらに業務上の資格がその業における一定水準の技術所有者に与えられる事が妥当である点からすれば、現実の建築士資格は内容的に疑点がある。
2. 建築士資格の専門別化は是非については、建築設計等計画業務を専門とするものを建築士であるとするれば特に専門別化する理由はない。なんとかなればその他建築に関する構造・設備等の専門業務資格はすでに技術士法の体系に包括されており、実際の有資格者も存在している。それ故ここにいる建築士として関係技術士等コンサルタントの協同により業務を行うことがあるべき姿である。
3. 建築士事務所の登録については、これはクライアントのための業務の行われる閲覧簿を示す如きもので(略)ある。業務主体の実績は責任者

たる有資格者個人にかかわるものであることも当然である。ただ技術士は業務を行うことを前提に登録が行われるが、建築士は資格を与えるときに業務を行うことを前提としていない。^{注21)}

ここには市浦ののちに示す建築家法の考え方が多く含まれるが、それについては後に譲る。家協会は、これらのうち専門分化に対する考え(2)を、「建築士法改正案要綱」に対して前年(1964(昭和39)年8月)建設省に示した前掲の回答に加え、改めて同省に示す。

なお同協会は、建築家の法制度について、引き続きここまでは、個人を前面に出し、士法改正により実現を図るという現実的な枠組みの中で考えていた。ところがこの直後(1965(昭和40)年8月)、協会専務理事の古沢鉄之助が私案を示す。のちに設監業務法となるものの原案である。

この私案の構想経緯を留めるものは見当たらない。しかし、現実的な対応を第一とする一方で、秘かに検討が続けられていたものと推測する。前述のように、家協会は当初、期待こそすれ、資格法と業務法の両面の性格を持つ士法から業務法に該当する部分を抽出・分離し、それを建築家(専業設計者)だけが行えるとする法案の単独立法ができるとは考えていなかった。それを可能にする古沢の提案は、彼らにとって晴天の霹靂であつたに違いない。

市浦はこの採用を「最終の目標である『設計と施工の分離』を実現するためには、建築家の職能を法的に確立し、建築家は建設業などを兼業しないという縛りを自らにかけ、建築主の立場にたつてその利益を守る者であることを明らかにするという考えに落ち着いた」^{注22)}と振り返る。設計監理を建築家のみの業務に規定することはできないが、専業設計組織に所属する者が建築家だという規定の仕方なら成立する、と言うのである。

その採用には、6月に建設省に示された全事連による「(仮称)建築事務所法要綱(第3 要望案)」^{注23)}への露骨な対抗意識があつた。その骨子が、まさしく設計監理を業とする建築士事務所組織のための法そのものであつたことに強く刺激されたのである。全事連と家協会は、士法に定められた業務法的規定が不十分という認識では一致する。しかし全事連の、専業・兼業の別を問わない案は営業法的性格が強いものに映り、設計監理を営業行為と考えない家協会には受け入れることのできないものなのであつた。

10月、その古沢の私案が協会で「建築設計監理業務法要綱案」として纏められ、その時点では漠としていた、案の中核である非営利法人が、翌年9月、設監法人として示された。この法人は、建築家の業務が株式会社組織で行われることは望ましくないと考える家協会にとってふさわしく、設監業務法の柱に据えられ、1967(昭和42)年9月、家協会の業務法案が成る。家協会はこうして、建築家の法的規定を、専業設計者個人を前に出した士法改正によって求めるのではなく、所属先である事務所組織を前に出した設監業務法の制定によって成し遂げる運動に方針を転換するのである。

かつて士法制定の中心にあつた内藤亮一(元建設省建築指導課長)は、このさなか、法改正や新法制定に沸く建築設計界に対し、「制度自体未だ少年期(略)。歴史は長い、君、急ぎたもうなかれ」^{注24)}と諫めた。しかしそうした声は届くはずもなく、1964(昭和39)年に本格化した動きは、こののち幾度もの仕切り直しを経ながら80年代まで続くことになる。

2.3. 日本建築家協会と市浦

1970（昭和45）年、市浦は家協会の会長になる。これは、「[協会が] 建設省と親しくなるために僕がさせた」^{注25)}と前川國男が言うように、設監業務法推進の停滞打開のため、公共住宅に携わり役所に近い市浦の仕事の性質を見込んだものだが、それ以前からの法制運動への尽力を評価したものでもあろう。終生市浦に仕えた富安秀雄はこの頃を振り返り「とにかく物凄い時間を使って、市浦さんはこれ『建築家の法制』に取り組んでいた」^{注26)}と語る。

しかし市浦は任期中の1972（昭和47）年、協会で、設監業務法を白紙撤回し、彼が原点と見る懇話会設立時に帰ることを訴える。詳しくは次節（2.4.）で述べるが、同法の立法に違和感を覚え、同会設立時の、士法改正からのアプローチをより素直と見たためである。

翌年には他会にも諮り、「三会長[家協会・全事連・日本建築士会連合会]が集まり、今後は各会で士法から洗い直して、士法改正、業務法制定の問題について発想の転換をはかることで一致し」^{注13)}たとも記す。家協会は、そこからしばらくの間、法体系の見直しすら視野に入れた検討をするが、作業はわずかのうちに滞る。

家協会で建築家の法制度に関する議論が再開されるのは市浦退任の翌年（1974（昭和49）年）である。しかしそこでは、市浦の訴えで着手された検討などなかったかのように、従前の設監業務法推進が前提となっていた^{注27)}。

その市浦の退任は任期から見て不自然さが残る。2期4年務めるのが通例となっていたというから^{注28)}、3年務めた市浦は、2期目に途中で退いたことになる^{注29)}。表面向きには、1972（昭和47）年に議員提出間際まで行った設監業法（田中一私案）の上程を阻止したことで任務を終えての退任とされているが^{注30)}、これについて富安は、「辞めさせられたようなもの」^{注26)}と言う。

「若手で熱心にやっている連中がいて、それとぶつかっててっていう話は始終聞いていた」と語る富安は、市浦の志向性と、従来の「デザイン主体の建築家との乖離があった」と言い、そもそも会長就任自体に違和感を覚え、危惧したと語る^{注26)}。市浦が官に近いことも裏目に出ただろう。起こった出来事を留めるものはないが、やはり富安の言から推測できる^{注26)}。

覚えているのは、協会の中で、「建設業に入っているような人を入れてもいいんじゃないか」っていう意見と、そんなのはとんでもないという古くからの意見とがあって、市浦さんは、そっち[前者]にも理解があったんじゃないかと思うんですよ。それはもう物凄い反対を食ったと思うんですよ。^{注31)}

2.4. 建築家法（市浦私案）の特徴

市浦の建築家法（以下、市浦私案^{注32)}）は、会長退任からしばらく経った1976（昭和51）年8～9月、計7回にわたって『日刊建設工業新聞』に寄せた「士法改正と設監業務法」の中で説かれた。つまり条文までを備えたものではないが、それでも意は尽くされている。

その特徴としては、まず、①設計監理を業として行う者を、組織でなく個人を前面に押し出し建築家法で規定すること。②他の専門技術者の資格を、建築士法ではなく技術士法に盛り込むこと。これによって高い専門性の求められる資格は全て個人に帰属することを明確にする。その前提として、③当時建築家たちが執拗にこだわった設計者の所属を不問とすること。④それらを業務や生産の全体

を眺め体系的に解決しようとしたこと、がある。

そうした構想の結果、既存の建築士資格はどうなるかについては、まずは、⑤級別を廃し資格の一本化を図るが、実施となれば混乱が予想される。そのため、⑥二級建築士は、主に木造小住宅を手がける工務店に所属する実態に照らして、工務店法を定め規定する。⑦それによって建築家法と共存する形で残ることになる建築士法の性格は、設計監理を業として行う建築家とは異なり、単に一定の構造規模の建物の設計監理権限を持つ技術者を規定する法律として整理される。従って、そこには自ずと設計監理を業としない者^{注33)}や専門性が特記できない技術者が該当することになり、その結果、⑧建築士の数が増え続けることも問題にならないとする（図3）。

ことに①は、家協会の主張と大きく隔たるが、市浦が会長時代に設監業務法の撤回を訴えたのも、これに対する違和感からである。建築家を法的に位置づけるにあたり、やむを得ない事情から組織の法をつくり、それによって間接的に建築家という個を定義する方法は素直でなく、むしろ建築家にとって不自由をもたらす場合があると彼は考えた。家協会の性格からすれば、当初のように設計者個人を念頭に置いて、直接個人のための法を唱えるべきだと主張したのである。その意味では、まず、個人を対象とする士法の改正から臨むことが市浦にとって素直であった。設監業務法を捨て、議論を懇話会設立時点に戻そうとした意図はその点にあったと考えられる。

そしてそこでは、③個人を対象とするなら本質的に差異はないと、所属が不問にされた。もちろんそれは、設計施工一貫方式を是認するものではないのだが、それでも、家協会には受け入れ難いものであった。会長退任に至った主要因は、富安の言葉通り、やはり、これを説く市浦に対する協会内の非難だったと言えるだろう。

市浦は私案について「欧米風の古来のアーキテクトをイメージして余りにオーソドックスな考えでいまの時代にはもう通用しないという見方」^{注34)}があると予測した。これは、個としての建築家の

図3 市浦私案と設監業法・設監業務法の概念

姿が日本には根づいていないから難しいということも意味する。しかし実際には、当時日本の建築家たちは、西洋の建築家像の実現を求めながらも、法とその背後にある社会に対する知識に欠いていた。よって市浦が、なぜ設監業務法を撤回し、また私案を提案するに至ったか、その真意は理解できなかったに違いない。

彼らがようやくその研究に着手するのは、90年代のことである^{注35)}。その過程で、一口に西洋と言っても実際には一括りにできない多様性があること、国際化へと向かう中で、建築家の法的規定については個人が対象で、その所属は問題ではないとする考え方が主流であることが明らかになる(表1)^{注36)}。

建築家とは個人であるとして提案された市浦私案は、ここにおいて先見性の面で評価すべきものとなったと言える。それを15年以上も前に説くことができたのは、新し物好きの性格ゆえ、西洋の動向に敏感だったためだろう。提案にあたり、米英の建築や住宅の生産、そして建築家の法制に言及した彼は、そこでは主に個人が対象となっていることを知っていたはずである。また彼が従来の作家的な建築家でなく、建築の生産全体に深く関心があったためもあり、さらに、日本人としては異例なほど建築のほとんどあらゆる分野に跨る道を歩み^{注37)}、その過程で広範な視野を得ていたためでもあった。

しかし、その市浦私案にも限界があった。まず、①その提案が当時ですらほとんど誰の知るところにもならなかったこともひとつである。また、②原点に帰っての検討のため、大きく既存の枠組みを改めるものであったこと。これはわずかな修正で済む設監業法や設監業務法に比べ(図3)、実現可能性に欠けた。そして、③木造小住宅は二級建築士が設計する現実を照らして、そこに工務店法を当てはめるという考え方は、むしろ建築家がその領域に携わることを願って士法を構想した行政の意に反し^{注38)}、受け入れられない要素を備えていた。加えて、建築家がその領域で活躍し始めた近年の状況を妨げる方向に作用しただろうこともある。それは、公共住宅に長く携わり、それを庶民住宅と見る^{注39)}市浦が、質・量ともに庶民住宅そのものである木造小住宅に目が向いていなかったことを意味する。もちろん、建築学会が木造禁止を決議^{注40)}したことに象徴される時代背景を考えれば、やむを得ない。しかし、それでもやはり限界があったと言わざるを得ないものであった。

2.5. 建築家法(市浦私案)の形成過程

なお、市浦私案の形成を考える上で見落とすことのできない著述が、東大大学院での講義をまとめた『建築実務』^{注41)}である。出版された1962(昭和37)年とはつまり家協会の方針が設監業務法推進に定まる以前だが、この頃の主張が集約されたこの著作で、市浦は士法の問題点を次の5つに要約する。

①士法が資格と業務のいずれを対象に考えているか不明確。資格を持つことと、業を行うことに有機的な関連性がない。これらは自由職業人の無視と業務責任の不徹底を招く。②建築士の人数が際限なく増え続けている。資格試験における実務経験の軽視がそれを増長させている。③監理が施工者によって行われることを結果的に認めており、設計施工一貫では、監理は事実上実施されていない。④資格が設計監理業務に純化されず、他の専門技術者にも与えられている。日本の教育体系がもたらした現象だが、技術の専門化の進む今日の実情に照らして不都合。これらの専門技術者は技術士法で対応する。⑤資格のレベルを技術士に求められる程度に引き上げるべ

図4 建築設計監理業務法案要綱

図5 市浦の手帳

きである。

これらは、③のように個の強調のために弱まったものもあるが、多くは、発展させる形でのちに市浦私案に盛り込まれた。ことにこの段階ですでに、④にあるように、専門分化には技術士法をもって対応すべきとされていることは注目に値する。技術士法は、制定にあたって建設省が「[建築では] 建築士法がそれに対応するものとして、建築士の技術的部分を除いて欲しいと押し通して」^{注42)}別な体系となった技術者の法律だが、そこでは業務独占ではなく、称号独占が謳われた。それは戦前の建築士会が推した法案の考え方であり、英仏の建築家法の考え方である^{注43)}。もちろんここでの設備・構造等の技術者に対する技術士法による資格付与は、建築士を意匠設計者制度に純化する手段として発想され、のちの考えとは異なるが、戦前には否定的だったこのあり方に、この頃には一定の理解を示していたと考えられる^{注44)}。

この2年後、懇話会の結成を境に、設監業法・設監業務法の提案が始まって行くことは記した。専門分化への対応について専門別資格を設け、建築士法適用外の資格^{注45)}とし、また設計監理の業務主体は個人^{注46)}とするなど、方針が設監業務法推進に定まる前に家協会でなされていた議論や提案の主旨は、市浦の同時期の発言と一致し、それらはのちの市浦私案につながる。

また市浦は、1966(昭和41)年9月、「建築設計監理業務法案要綱」と題する私案を建設省に提出した(図4)^{注45)}。そこで専業設計組織のための法が謳われたことは、時期から見てやむを得ない。それでも、二級建築士を適用外とするなど、法体系全体を見て挙げられた独自の事項も散見される。

そして家協会会長時代の手帳(図5)には、建築家のための法制度の実現について、「①あくまで達成を目指すか 原案のまゝ」・「②士法の改正からアプローチするか」・「③全く別の建築家法(技術士に近い名称独占)の如きもの」とするか、などとある。メモの書かれたのは設監業務法の撤回を唱えた頃と推定されるが、様々な可能性を模索する様子がわかる^{注46)}。

ちなみに市浦は、前掲『建築実務』において、アメリカのパートナーシップのような公益中間法人を認めさせようとする動きが日本でも現れてきたことを評価し、「個人の形と協同式の形とが並存し

て認められ、それぞれの需要に応じて健全な発達がとげられるように考えられなければならない」^{注47)}と記した。このために当初設監法人を是認したのだろうが、前述の手帳には、必ずしも設監法人がよいわけではないとする考えも示されるから、原点に帰っての思索の結果、設監法人への依存度の高い構想は、設計者個人にとって評価できることばかりではないという考えにたどり着いたことがわかる。

さらに、会長を退いた直後、「根本的には吾々の職業」の「これからの社会での位置づけをはっきりさせる」必要を説く^{注48)}。これは、同じく建築家の社会的位置づけを問うものとはいえ、自身に直接関係する部分のみを見て発想された設監業務法とは異なり、業務や生産の全体を眺める必要を説くものである。のちの私案の、より広範な視点から発想する姿勢が、一貫してあることがわかる。

市浦私案は、概略、上のようなプロセスを経て形成されていった。とはいえその発想も、個を強調する部分を取り上げれば、設監業務法以前に自身をはじめ家協会が説いていたものである。その意味でも市浦は、設監業務法を捨て、原点に回帰した上で、かつての発想によりふさわしい姿を見出し、それを練り直した上で私案を訴えて行くことになったと考えることができる。

3. まとめ

本稿では、建築家・市浦健が提案した建築家法の形成過程と意味を探り、次のことを明らかにした。

昭和40年代の建築士法改正に向けた議論の高まりの中で、市浦は、家協会の会長を務めながら、同協会が唱え、自身も深く運動に携わった設監業務法の撤回を訴え、会長を退いた後、建築家法を提唱するが、その真意には、組織のための法である設監業務法への懐疑があった。そのため市浦の建築家法は個人を対象としたが、それは、この時期の日本の建築家が、初めて建築家の定義に関して所属へのこだわりを捨てて示したものであり、「建築家の資格は個人に帰属し、個人が所属する組織は問わない」とするEC評議会指令(1990(平成2年))より現在に至る国際的な認識に通じ、所属の如何がかつてほど問題とされることのなくなった今日の日本において、先見性の面で評価されて然るべきものであった。

もちろんその提案には、建築家が庶民住宅に関わるようになった今日の姿に照らすと、以後の建築家の行く道を阻んだ可能性があり、適切を欠く部分もある。しかしながら、そのような先駆的な提案が、かくも早い時期にできたのは、彼が作家的な建築家ではなく、広く建築生産全体に関心を持ち、また、旺盛な好奇心から西洋の情報に敏感であったことによるものと考えられる。

謝辞 調査研究にあたっては、市浦健氏のご遺族、市浦ハウジング&プランニング 富安秀雄氏・小林明氏・西郷裕之氏、日本建築家協会 佐藤由巳子氏・安田雅子氏、元建設省建築指導課長 前川喜寛氏、日本建築センター 井手幸人氏などより多大なるご協力と、住宅総合研究財団のご支援を得た。心より御礼を申し上げます。

注

- 引用文中の括弧〔 〕は、引用者による。
- 本稿「2.2. 建築設計監理業務法提案の背景」に詳述。
- なお同会は、現在の日本建築士事務所協会連合会。
- ここでは、高度な技術を持つ建築設計者として果たすべき職業上の能力・意識・役割といったものを建築家の職能とし、法制度をはじめとするその社会的位置づけにまつわる問題を職能問題と称する。
- 高橋林之丈『苦悩する建築設計界』相模書房、1981。

- 藤井正一郎・鶴巻昭二『日本の建築家職能の軌跡』日刊建設通信新聞社、1997。
- 市浦の遺稿集(神代雄一郎・佐藤由巳子編『日本住宅開発史 市浦健遺稿集』井上書院、1984。)への再録はあるが、管見の限りこれが触れられたものはない。
- 市浦健「第75 議會と建築」『現代建築』No. 11, 1940. 5, p. 44。
- 津川俊夫「新國民組織と建築士」『日本建築士』Vol. 27, No. 6, 1940. 12, pp. 8-12。
- 建築連合協議委員会「建築新體制要綱」『建築雑誌』Vol. 56, No. 692, 1942. 11, pp. 819-830。
- なお、関与の程は不明ながら、戦後の建築士法案の協議にあたって、当時鹿島建設に籍を置く市浦は、「建築基準法・建築士法 両法案に関する三会連合協議会」(1949(昭和24)年11月)に、全国建設業協会側出席予定者として名が挙げられている(東京大学生産技術研究所藤森照信研究室所蔵資料)。
- 「時の言葉」『建築と社会』Vol. 32, No. 9, 1951. 9。
- 建築士法の一部を改正する法律(昭和30年法律第173号)
- 市浦健「士法改正と設監業務法 1」『日刊建設工業新聞』1976. 8. 18。
- 「建築士法改正の問題点について」『日本建築家協会ニュース』No. 153, 1964. 4. 15, p. 3。
- 「建築士法改正をめぐる最近の経過」1966. 7. 8。(日本建築センター小宮賢一文庫所蔵資料)
- 「建築士法改正の問題を検討」『日本建築家協会ニュース』No. 157, 1964. 6. 15, p. 11。
- 日本建築センター小宮賢一文庫所蔵資料
- 市浦健・前川國男・村松貞次郎ほか「座談会 建築家のプロフェッションとはなにか」『建築家』Vol. 1, No. 1, 1968. 秋, pp. 6-19。
- 「建築士法改正要綱案に対する要請」『日本建築家協会ニュース』No. 161, 1964. 8. 15, pp. 2-3。
- 企画委員会「士法改正問題等」『日本建築家協会ニュース』No. 179, 1965. 6. 1, p. 2。
- 企画委員会「士法改正に関する要請書の再検討」『日本建築家協会ニュース』No. 181, 1965. 7. 1, p. 5。
- 市浦健「士法改正と設監業務法 2」『日刊建設工業新聞』1976. 8. 19。
- 「建築設計監理業法特集」『建築士事務所』Vol. 11, No. 12, 1973. 12, pp. 33-34。
- 内藤亮一「建築士法の改正について」『建築士』Vol. 5, No. 166, 1966. 8, p. 28。
- 佐藤由巳子「大将の器 第1話 人間・前川國男をめぐるエピソード」『建築ジャーナル』No. 884, 1996. 7, pp. 72-75。
- 富安秀雄の教示による。
- 『理事会決議録』(日本建築家協会所蔵資料)などの検討による。
- 実際には市浦以前に2期4年を務め上げたのは坂倉準三のみである。
- 自身も「止むを得ず一年ならばということでお引き受けし」2期目に臨んだとする(市浦健「会長挨拶」『日本建築家協会ニュース』No. 341, 1972. 6. 15, pp. 2-3。)が、市浦を良く知る藤井正一郎はこの退任が不自然だったことを言外に匂わせている(藤井正一郎「追想 JIAの建築家達 10 市浦健」『JIA news』No. 132, 1999. 10.)。
- 前掲4) p. 276。
- もちろんこの発言からは、建設業の設計部に所属する者を、家協会に入れることを認めるのか、建築家として認めるのか、その詳細はわからない。
- 建築家法を含む市浦の提案の全体を市浦私案と称する場合もある。
- 「設計監理を業としない者」に対する市浦の具体的な言及はないが、逆に「設計監理を業とする者」には管理建築士程度が想定されているから、自ずとその他の者を示すものとする。建築士法が設計監理者にばかり資格を付与する法律ではないため、結果として、建築主事をはじめ、多様な者が想定されることになる。
- 市浦健「続 士法改正と設監業務法 下」『日刊建設工業新聞』1976. 9. 7。
- 家協会による調査研究は1992(平成4)年より開始。なお、建築技術教育普及センターはこれより早い80年代半ばより理事長の太田和夫の指揮で開始。
- 瀬口哲夫『英国建築事情 上』企業組合建築ジャーナル、1991, pp. 132-134。
- 太田和夫「市浦君の思い出」『十年のあゆみ』住宅部品開発センター、1983, pp. 63-64。
- 速水清孝「建築士法第3条: 建築士でなければできない設計又は工事監理の範囲の昭和26年改正の経緯 ー建築士法の成立過程に関する研究 その3ー」『日本建築学会計画系論文集』No. 605, 2006. 7, pp. 183-187。
- 例えば、市浦健「私の設計歴(その2) 個人住宅から庶民住宅(公共住宅)設計へーバネル式組立家屋の生産化もー」『こもんすぺす』No. 11, 1980. Autumn, pp. 1-2。
- 「伊勢湾台風災害と本会の動き」『建築雑誌』Vol. 74, No. 877, 1959. 12, pp. 会告 13-14。
- 市浦健・村松貞次郎『建築学大系 37 建築学史・建築実務』彰国社、1962。
- 前岡幹夫(当時建設省建築指導課長)の発言(日本建築学会建築技術者制度調査委員会『建築技術者制度に関する資料集』1965, p. 12.)。
- ただしフランスでは、この後、1977年建築法により実質的業務独占となる(建設大臣官房営繕部・営繕協会『外国における建築設計等の実態調査報告書』1989頃, p. 24.)。
- 自身、1966(昭和41)年、技術士(建設部門、都市計画及び地方計画)資格を取得。
- 「建築設計監理業務法案要綱」1966. 9。(日本建築センター前川喜寛文庫所蔵資料) 文書中に(市浦私案)と市浦による書き込みが見える。
- 市浦ハウジング&プランニング所蔵資料 1972(昭和47)年春頃のメモと思われる。
- 前掲41) p. 174。
- 市浦健「所感」『建築東京』Vol. 9, No. 7, 1973. 7, p. 19。

(2008年4月7日原稿受理、2008年8月4日採用決定)